

2368feitaku

様式第1号（第5条、第7条関係）

事業者取組計画書

令和5年2月13日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市河原町山手299番地7

氏名 株式会社イナテック鳥取
代表取締役 稲垣 良次
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市河原町山手299番地7				
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社イナテック鳥取 代表取締役 稲垣 良次				
主たる業種	3I 輸送用機械器具製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和4年4月 ~ 令和6年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和5）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	3,587.6 t	4,146 t	15.6 %	
	目標設定の考え方	当社の環境計画では、2013年～2030年で50%削減を目標としており、これをもとに数値を設定した。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	
	工場製造部門	二酸化炭素換算生産数	370 t/100万個円	452 t/100万個円	22.2 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	生産数を原単位として、5%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。R3年実績はコロナ禍による休業などにより基準と異なるため、R4年着地見込みを基準とし目標値を算出した。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（完電量）	kWh	t	
		（熱供給量）	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	（購入量）		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すもの購入			t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	（購入量）		t	
削減量等合計（2）			0.0 t		
差引排出量（1） - （2）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
		3,587.6 t	4,146.0 t	15.6 %	
推進体制	年度方針に数値で目標を掲げ、各部門に推進担当を置き、毎月予実を確認、フォローを行っている。				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容		
	令和4～6	工場製造部門	エア漏れの改修及び生産におけるエアブローの見直しにより、コンプレッサーの消費電力量を削減		
	令和5	工場製造部門	廃油のリサイクルを社内でを行い、産廃（焼却処理）排出量を70%抑制する取り組みを推進中		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動					
特記事項					

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量とします。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち分節を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。

温室効果ガス排出量内訳書



事業者名		株式会社イナテック鳥取				
工場等の主たる用途		<input checked="" type="checkbox"/> 工場	<input type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 商業施設	<input type="checkbox"/> 医療施設	<input type="checkbox"/> 宿泊施設
		<input type="checkbox"/> 教育施設	<input type="checkbox"/> 文化施設	<input type="checkbox"/> 運輸	<input type="checkbox"/> 通信施設	<input type="checkbox"/> 上下水道
		<input type="checkbox"/> 廃棄物処理 その他()				
提出書類の区分			年度			
<input type="checkbox"/> 事業者取組計画書		<input checked="" type="checkbox"/> 基準年度（実績）		（令和3年度）		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者達成状況報告書		<input type="checkbox"/> 目標年度（計画）		（令和6年度）		
		<input type="checkbox"/> 報告年度（実績）		（令和4年度）		
温室効果ガス排出量						
燃料	エネルギー種別	単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	二酸化炭素換算 数量(トン)	
	揮発油(ガソリン)	キロリットル				
	灯油	キロリットル				
	軽油	キロリットル				
	A重油	キロリットル				
	液化石油ガス(LPG)	()				
	液化天然ガス(LNG)	()				
	都市ガス(CNGを含む。)	千立方メートル				
	産業用蒸気	ギガジュール				
	産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水	ギガジュール				
	上記以外のエネルギー	()	()			
		()	()			
		()	()			
	小計	—	—			
蒸気、温水、冷水の供給元						
電気	小売電気事業者からの買電	昼間買電	千キロワット時	4,069	1,046.7	2119.9
		夜間買電	千キロワット時	2,817	674.5	1467.6
	その他	上記以外を買電	()			
		自家発電	()			
	小計	—	—	1,721.1	3587.5	
合計	—	—	1,721.1	3587.5		
車両	年度末使用車両数	台	トラック	バス	タクシー	

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本内訳書における原油換算数量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する原油の数量への換算の方法により算定した量をいいます。
- 3 本内訳書における二酸化炭素換算数量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 4 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
- 5 燃料、蒸気、温水、冷水、電気等を販売している場合は、それに該当する数量を差し引いた実数値を記入してください。
- 6 産業用蒸気とは、熱供給事業者以外から供給を受ける蒸気をいいます。
- 7 小売電気事業者からの買電で、昼夜別契約をしていない場合は、全量昼間買電として計算してください。
- 8 自家発電分は、実数値のみを記載してください。
- 9 複数の工場等がある場合には、工場ごとに作成した本内訳書又は工場等ごとの燃料、電気及び車両の実数値を記載した書面を添付してください。